別紙　様式１

**①必須項目の無記載／添付資料の不備がないように提出/送信のこと。**

**②この｢記載例｣を使用して提出する場合は　　の注意事項は全て削除すること。**

令和６年度 林業従事者等確保緊急支援対策補助金

労働安全確保・経営力強化対策うち林業労働安全確保対策事業

交 付 申 込 書

番号が無い場合は削除

番　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年　 月　 日

株式会社　森林環境リアライズ

代表取締役　朝 野 英 昭 殿

住　　　所　札幌市南区熊ノ沢581

代表申込者　団　体　名　株式会社 北国林業

代表者氏名　代表取締役　北国 国男

公印不要

令和６年度 林業従事者等確保緊急支援対策補助金労働安全確保・経営力強化対策うち

林業労働安全確保対策事業を実施したいので、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

１．補助事業を実施する認定事業主、選定経営体又は認定事業主や選定経営体を取りまとめる地方公共団体、林業関係団体として、公募要領に定める交付申込資格を満たしています。

２．公募要領に記載された応募条件を全て承知の上で、交付申込書等を提出します。

チエック

１）　交付申込書・・・・・・・・・・・・・・別紙　様式１ 　　　　　 　 　☑

２） 補助事業計画書・・・・・・・・・・・・別紙　様式２　　　　　　　 　☑

３） 環境負荷低減チェックシート・・・・・・別紙　様式３　　　　　　　 　☑

４） 添付書類：

(1) 申込経営体等の概要資料**（代表申込者のみ）**

〇登記簿謄本(写し)、(作成している場合は)パンフレット等

(2) 認定事業主等の証

〇都道府県知事が認定した「認定書等」のコピー

**（単独申請以外は、全ての事業体のコピーを提出すること）**

(3) 支出根拠がわかる資料 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 複製

〇導入予定の安全衛生装備・装置、研修費用の見積や旅費内規等　 ☑

(4) 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範

〇個別規範(林業)　事業者向けチェックシート

**（1年以内に他事業で提出済みの場合は再提出は不要）**

(5) 作業安全対策に知見のある労働安全コンサルタント等の専門家の

診断を過去に受けている場合は「修了書」等のコピー

**（これから受診する場合は、必ず12月5日までに受診し、受診後は速やかに提出すること）**

別紙　様式２

補 助 事 業 計 画 書

１.交付申込者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表申込者 | 団 体 名 | 株式会社 北国林業 | | |
| 代 表 者 | 代表取締役　北国 国男 | | |
| 所 在 地 | 住　所 | 〒063-0066  札幌市南区熊ノ沢581 | |
| TEL/FAX | 011-663-4836／063-663-4837 | |
| 主な  事業内容 | 造林事業、土木（治山）事業、薪販売 | | |
| 担 当 者 | 事業実施  担当者 | 役職 | 経理係長 |
| 氏名 | 北島 千鶴 |
| Ｅ-mail | c-kitajima@hokkokur.co.jp  ・常に事務局との連絡調整が  可能な担当者とすること。  ・事務経理担当者と同一でもOK |
| 事業経理  担当者 | 氏名 | 北島 千鶴 |
| 規程等の有無 | 有　・　無 |

・額は全て税抜*！*

少数以下を“切捨て”で算定すること。

例）税込 18,000円　➡　税抜 16,363円

２.事業の内容及び計画

１）導入する安全衛生装備・装置と期待される直接的及び間接的効果

（１）導入する安全衛生装備・装置

①区分（名称）　　：防護ブーツ

②メーカーと製品名：1)ＡＢ社　プロテクティブレザーClass2

　　　　　　　　　 2)ＣＤ社　スーパーフォレストXJⅡ

③数量と単価・金額：1)15足×35,820円　計537,300円（税抜）

　　　　　　　　　　2)10足×28,500円　計285,000円（税抜)

①区分（名称）　　：フェイスガード及びイアマフ付きヘルメット

②メーカーと製品名：ＦＷ工業　フォレストヘルメット

③数量と単価・金額：5個×23,000円　計115,000円（税抜）

①区分（名称）　　：無線機

②メーカーと製品名：ＭＫ社　AK-COM

③数量と単価・金額：6台×58,000円　計348,000円（税抜）

（２）期待される直接的及び間接的効果

・防護ブーツ :　地下足袋型を廃して最新・高規格な防護靴の装備を進め、労働災害の撲滅を図る。

・ヘルメット：　安全性の他、機能性やデザイン性にも考慮した製品の装備を通じて林内作業者の安全意識の向上を図る。また新規就労希望者へのアピール効果もあり、地域林業の活性化も期待できる。

・無線機　　：　伐木等作業において作業者間の効果的な意思の疎通が図られるため、重大災害の危険性が軽減され、かつ若者へのアピール効果も大きい。

２）労働安全研修や、導入する安全衛生装備・装置の普及をはかる研修の開催計画

（１）研修の開催計画（予定）

・研修内容：労働災害撲滅を目的に林業災害の対策として伐木災害ＶＲ体験学習

・講　　師：外部講師及び弊社安全対策担当者

・開催場所：弊社会議室

・開催時期：令和７年７～９月

・参加者と人数：弊社職員、協力事業体、北海道石狩振興局、札幌市、

札幌森林組合　計30名

（２）導入する安全衛生装備・装置の普及について

弊社ＨＰ、また振興局や市の広報誌を通じて導入装備品のＰＲを行ない、地域へ

の普及をはかる。また地域の会議等において積極的に情報発信する。

３）作業安全対策に知見のある労働安全コンサルタント等の専門家の診断の受診

・受診予定月日：令和７年７月中旬

・専門家の所属：全国素材生産業協同組合連合会 北海道支部

・専門家の氏名：未定

既に受診済みの場合は、[受診予定月日]を[受診年月日]として全て記載すること

４）本事業の実施体制・人員

（※複数の経営体等で取り組む場合には、経営体ごとの実施体制を記載すること）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経営体名 | 役割 | 実施担当者 | 備考 |
| 株式会社　北国林業 | 総括(責任者) | 北海 熊雄 | 総務課長 |
| 同 | 書類作成・経理一般 | 北島 千鶴 | 実質の窓口 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

５）事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 事業開始  (交付決定通知書受理後) |  |  | 開始 |  |  |  |  |  |  |
| 安全衛生装備・装置発注 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 安全衛生装備・装置納品 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 労働安全研修会開催 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 労働安全コンサルタント等の専門家の診断 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実績報告書及び事業概要版の提出 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注：表は適宜追加等変更すること。

（※１研修会の開催は、導入する安全衛生装備・装置が納品された後に計画すること。）

（※２補助事業実施期間は、原則交付決定日～**令和７年12月５日(金)**、実績報告書及び事業概要報告書提出期限は補助事業完了日から30日以内、または、**令和７年12月12日(金)**のいずれか早い日で計画すること。）

３.経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 事業費  (Ａ＋Ｂ+Ｃ) | 補助事業に  要する経費  (Ａ＋Ｂ) | 負担区分 | | | 備　考 |
| 補助金  (Ａ) | 自己負担  (Ｂ) | その他  （Ｃ） |
| 労働安全対策・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業  ・安全衛生装備・装置購入費  ①防護ブーツ  ＡＢ社　 15足  ＣＤ社　 10足  ②ヘルメット  ＦＷ工業 5個  ③無線機  　ＭＫ社　　6台    送料は､まとめて記載  ④送料  ・労働安全研修会開催費  ①講師料  ②資料コピー代 | 円  1,292,137  (537,300)  (285,000)  (115,000)  (348,000)  (6,837)  48,954  (45,454)  (3,500) | 円  1,292,137  (537,300)  (285,000)  (115,000)  (348,000)  (6,837)  48,954  (45,454)  (3,500) | 円  646,068  (268,650)  (142,500)  (57,500)  (174,000)  (3,418)  24,477  (22,727)  (1,750) | 円  646,069  (268,650)  (142,500)  (57,500)  (174,000)  (3,419)  24,477  (22,727)  (1,750) | 円  （この他の補助金を活用することが確実な場合は記載すること）  ・課税事業者は必ず  記載する  (事業費の1割)  ・他の事業者は  「該当なし」と記載 | 減額した金額  129,213円  減額した金額  4,895円 |
| 計 | 1,341,091 | 1,341,091 | 670,545 | 670,546 |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

* 免税事業者

・備考欄で｢該当なし｣は必ずどれかにチェック

* 簡易課税制度の適用を受ける者
* 地方公共団体の一般会計
* 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４.収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 労働安全対策・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業  ア　補助金（Ａ） | 円  670,545 | 円 | 円 | 円 |  |
| イ　自己負担（Ｂ） | 670,546 |  |  |  |  |
| ウ　その他（Ｃ）  （その他の補助金について  記載） |  |  |  |  |  |
| 合　計 | 1,341,091 |  |  |  |  |

注１） 自己負担は、補助事業者が自己負担する資金。

注２） 収入の部合計は、３. 経費の配分及び負担区分の事業費合計（Ａ）+（Ｂ）+（Ｃ）と

一致させること。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 本年度  予算額 | 前年度  予算額 | 比較増減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 労働安全対策・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業  ア　補助金  ・安全衛生装備・装置購入費  ①防護ブーツ  ＡＢ社 15足  　ＣＤ社 10足  ②ヘルメット  ＦＷ工業 5個  ③無線機  ＭＫ社 6台  ④送料  ・労働安全研修費  　　　　計  計 | 円  646,068  (268,650)  (142,500)  (57,500)  (174,000)  (3,418)  24,477  670,545 | 円 | 円 | 円 |  |
| イ　自己負担  ・安全衛生装備・装置購入費  ①防護ブーツ  ＡＢ社 15足  　ＣＤ社 10足  ②ヘルメット  ＦＷ工業 5個  ③無線機  ＭＫ社　　 6台  ④送料  ・労働安全研修費  計 | 646,069  (268,650)  (142,500)  (57,500)  (174,000)  (3,419)  24,477  670,546 |  |  |  |  |
| ウ　その他  （その他の補助金を活用した場合に記載） |  |  |  |  |  |
| 合　計 | 1,341,091 |  |  |  | 需要品・消耗品費  1,292,137円  謝金・旅費　 　45,454円  資料コピー代 3,500円 |

（注１）備考欄には経費の支出内訳を記載すること。

（注２）様式中の各事業のうち、該当しない項目については省略することができる。

（注３）その他の補助金を活用する場合にあたっては、備考欄にその他補助金の交付を予定する年月日を記載すること。

別紙　様式３

**環境負荷低減チェックシート**

|  |  |
| --- | --- |
| 林業経営体の名称 | 株式会社　北国林業 |

事業実施期間中、以下について実施します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | チェック | （１）適正な防除※農薬を使用する場合　（該当しない☑） |
| ① | □ | 農薬の適正な使用・保管 |
| ② | □ | 農薬の使用状況等の記録・保存 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | チェック | （２）エネルギーの節減 |
| ③ | ☑ | 林業機械や施設の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める |
| ④ | ☑ | 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | チェック | （３）悪臭及び害虫の発生防止 |
| ⑤ | ☑ | 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | チェック | （４）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び処分 |
| ⑥ | ☑ | 廃棄物の削減に努め、適正に処理 |
| ⑦ | ☑ | 未利用材の有効活用を検討 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | チェック | （５）生物多様性への悪影響の防止 |
| ⑧ | ☑ | 生物多様性に配慮した事業実施（物資調達、施業等）に努める |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | チェック | （６）環境関係法令の遵守等 |
| ⑨ | ☑ | みどりの食料システム戦略の理解 |
| ⑩ | ☑ | 関係法令の遵守 |
| ⑪ | ☑ | 林業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める |
| ⑫ | ☑ | 正しい知識に基づく作業安全に努める |

注　（１）については、農薬の使用を予定していない場合は、「該当しない」にチェックすることとし、当該項目の各取組のチェック欄へのチェックは要しない。

５.添付書類

（１）申請認定事業主等の概要資料（代表申請者のみ）。

登記簿謄本（写し）、パンフレット等。

（２）認定事業主等の証。

都道府県知事が認定した「認定書等」のコピー（グループで申請する場合には、全ての認定事業主等の認定書等のコピーが必要）。

（３）補助事業に要する経費の積算根拠の確認のために必要な見積書等の写し。

・導入する安全衛生装備・装置の見積書を必ず添付すること。

・研修の経費の講師謝金、旅費・交通費、会場費、資料印刷費等の見積書を添付すること。（謝金及び旅費・交通費を定額で支払う場合には、申請認定事業主等の内規を添付すること。ただし、旅費・交通費を実費で支払う場合には、見積書を添付すること。）

(４) 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範「個別規範(林業)事業者向けチェックシート」を添付すること。ただし、過去1年以内に他事業で提出済みの場合は再提出不要とする。

（５）過去1年を問わず、これまでに作業安全対策に知見のある労働安全コンサルタント等の専門家の診断を受けている場合は、｢修了書｣等のコピーを添付すること。（これから受診する場合は、必ず当該事業期間内に受診し、受診後速やかに提出

すること。）

（注１）添付書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能なものについては、当該ウェブサイトのＵＲＬを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。